



## 「余暇市場」の最近の動向（日本）

### 1. 「余暇市場」とは？

「余暇」は、文字通り、余った暇な時間を意味します。仕事など労働時間以外の自由に使える時間という意味です。そして「余暇市場」は、自由に使える時間の過ごし方の規模のことです。スポーツや趣味・創作、飲食や旅行など、幅広い分野を含んでいます。この「余暇市場」の規模を把握する際に、よく利用されるものとして、公益財団法人・日本生産性本部が毎年1回発表する『レジャー白書』があります。

### 2. 最近の動向

日本生産性本部が発表した最新の『レジャー白書2011』によれば、1年前の2010年の「余暇市場」の規模は、前年比で2.1%減少の67兆9,750億円でした。2年連続の70兆円割れ、8年連続の減少です。

個人の節約志向が進んだことで、「ドライブ」、「旅行」、「外食」など、主要なレジャーの参加人口が軒並み減少したことが、大きく影響しました。

「余暇市場」の中でも参加人口の第1位が「ドライブ」です。こちらは、2009年の6,740万人から2010年は6,290万人に減少。高速料金の値下げがあったにもかかわらず、減少しました。「ドライブ」人口の減少は、訪れた先での消費活動や宿泊など、いくつもの分野に影響している模様です。



### 3. 今後の展開

2010年の「余暇市場」の参加人口・上位20位で、唯一、参加人口が増えたのは「学習・調べもの」でした。個人のニーズが知的好奇心の満足に向かっていることが分かります。今年は、企業版サマータイムの導入もあり、始業「前」の時間を有効に使う人が増えています。「朝活ブーム」の拡大は、こういった動きに拍車をかけることになりそうです。

今年の夏の余暇の過ごし方は、観光地を巡る「周遊型」よりも、避暑地などで趣味を楽しむ「滞在型」の人气が高まっているようです。また、「工場見学」や家族と一緒に活動する「家族志向」の高まりも目立っています。「モノ」ではなく、「知識」や「体験」、そして「きずな」を重視している訳です。

余暇の過ごし方の変化は、生活意識や生活スタイルの変化と密接に関係しています。ひいては、消費活動の変化を通じて、経済活動にも大きな影響を与えます。今年の夏は良かったと言える「余暇」を過ごしたのもですね。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月05日【デイリー No.1,024】日本の金融政策(8月)～資産購入などを10兆円増額、円高抑制で政府と連携～

2011年08月01日【キーワード No. 631】今年の夏だから「アフター4」と「ビフォア8」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社